

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社日本テクシード
【英訳名】	JAPAN TECSEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 一臣
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目18番1号 （ナディアパークビジネスセンタービル20F）
【電話番号】	（052）242-9001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目18番1号 （ナディアパークビジネスセンタービル20F）
【電話番号】	（052）242-9001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 近藤 登
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	4,122,044	8,970,290	8,884,685
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	24,351	211,785	183,807
中間(当期)純利益又は当期純損失 () (千円)	-	-	29,714	18,154	272,892
中間包括利益又は包括利益 (千円)	-	-	27,312	-	243,159
純資産額 (千円)	-	-	2,423,155	2,152,729	2,395,876
総資産額 (千円)	-	-	4,849,394	5,303,672	5,728,161
1株当たり純資産額 (円)	-	-	484.65	424.73	479.19
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	5.94	3.63	54.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.0	40.0	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	58,610	273,396	812,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	124,785	45,066	9,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	579,077	752,282	200,010
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,311,610	1,336,902	1,957,707
従業員数 (人)	-	-	1,423	1,585	1,424

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第31期中および第32期中において四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3. 第33期中および第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	4,053,819	7,001,310	7,355,723
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	29,909	234,987	242,553
中間(当期)純利益又は当期純損失 () (千円)	-	-	71,742	72,491	299,843
資本金 (千円)	-	-	715,790	715,790	715,790
発行済株式総数 (株)	-	-	4,999,802	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	-	-	2,412,767	2,050,588	2,342,023
総資産額 (千円)	-	-	4,829,930	4,856,001	5,134,630
1株当たり純資産額 (円)	-	-	482.57	410.13	468.42
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	14.35	14.50	59.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.0	42.2	45.6
従業員数 (人)	-	-	1,401	1,314	1,266

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第31期中および第32期中において四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3. 第33期中および第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）は、連結子会社3社の事業再編を行いました。R & Dアウトソーシング事業を営む連結子会社2社の事業を当社に吸収および統合したほか、IT事業を営む連結子会社1社の全株式をグループ外部に売却いたしました。

これにともない、当社の連結子会社は1社となり、また当社グループの営むセグメントは、R & Dアウトソーシング事業のみとなっております。

3【関係会社の状況】

1. 当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社テクシードワズ	名古屋市中区	50	R & Dアウトソーシング事業	100.0	-
株式会社ジャスネット	東京都大田区	40	R & Dアウトソーシング事業	95.1	資金援助あり

(注) 1. 株式会社テクシードワズは、平成23年4月1日付で当社に吸収合併し解散いたしました。

2. 株式会社ジャスネットは、平成23年6月30日付で解散し、平成23年11月8日付で清算結了いたしました。

2. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社テクシードコンパスは、平成23年5月9日付で当社が保有する全株式をグループ外部に売却したため、子会社ではなくなりました。なお、株式会社テクシードコンパスは、平成23年5月に株式会社コンパスに商号の変更をしております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、R & Dアウトソーシング事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
R & Dアウトソーシング部門	1,372
管理部門	51
合計	1,423

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	1,401
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）で記載しております。

2. 従業員数が当中間会計期間において135名増加しておりますが、これは主に連結子会社の吸収合併等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

子会社を吸収合併したことともない、労働組合が当社に引き継がれておりますが、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前期は四半期報告書を提出しているため、前年同期の数値、増減および前年同期比については参考として記載しております。

(1) 業績

当中間連結会計期間において、当社グループの主たるサービス提供先である自動車関連を中心とする大手製造業の設計開発業務は、東日本大震災による影響はあまり見られず、業績は堅調に推移いたしました。

しかし、経営の効率化を目的とした事業再編でIT事業を営む連結子会社の株式をグループ外部へ売却し連結の範囲から除外となったことにより、連結売上高は4,122,044千円（前年同期比3.9%減）となりました。

利益面においては、震災影響による帰任が一時的に発生し稼働率が一時的に低下したことや、新卒者に対する研修中の労務費が増加したことにより、営業損失52,752千円（前年同期は営業損失118,942千円）、経常損失24,351千円（前年同期は経常利益63,748千円）となりました。しかし、連結子会社株式の売却益および繰延税金資産の増加により、中間純利益29,714千円（前年同期は純損失21,993千円）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、IT事業を営む連結子会社が連結の範囲から除外となったことにより、R&Dアウトソーシング事業の単一セグメントとなっているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ646,097千円減少し、当中間連結会計期間末には1,311,610千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、58,610千円（前年同期比86.2%減）となりました。これは主に、賞与引当金の増加額59,246千円、退職給付引当金の増加額58,680千円による資金の増加と、法人税等の支払額62,222千円による資金の減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、124,785千円（前年同期は4,510千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入60,000千円、投資有価証券の売却による収入24,429千円のほか、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が208,942千円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、579,077千円（前年同期は48,516千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額460,000千円および長期借入金の返済による支出115,706千円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、機械・電気・電子、ソフトウェアの設計開発等のR&Dアウトソーシング事業（Research & Development Outsourcing = 研究開発支援）の単一セグメントであり、また提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、R&Dアウトソーシング事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
R&Dアウトソーシング事業(千円)	4,122,044	3.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度まで「IT事業」としておりましたセグメントは、当中間連結会計期間において連結子会社の株式を売却したことにより当該事業を構成する会社がなくなったため、事業区分を廃止しております。

3. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
デンソーテクノ株式会社	1,007,984	24.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち事業再編については、子会社個々の経営では事業規模も小さいことから経営資源も乏しく、早期の収益回復が困難な状態にあるため、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

- (1) 当社と事業モデルが同じR & Dアウトソーシング事業の国内子会社は当社へ事業を集中し、早期に収益回復をはかることとしました。具体的には、平成23年4月1日付で株式会社テクシードワズを吸収合併し、平成23年7月1日付で株式会社ジャスネットの事業を譲受け、同社を解散いたしました。
- (2) IT事業を行う株式会社テクシードコンパスは、当社と事業モデルも異なり、一体経営による効率化や販売促進効果があまり見込めないため、平成23年5月9日付で同社の全株式を同社の事業と関連の深い株式会社グローバルワイズに譲渡いたしました。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク「(4)事業の再編について」は、事業再編手続きが完了したため解消いたしました。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

1．連結子会社の事業再編について

株式会社ジャスネットについては、平成23年4月27日付で事業譲受契約書を締結し、平成23年7月1日付で当社へ事業の譲受けを行いました。なお、同社は平成23年6月30日付で解散を決議し、平成23年11月8日付で清算を結了いたしました。

株式会社テクシードコンパスについては、当社への事業譲受けを予定しておりましたが、事業譲受けを中止し、同社株式の譲渡を平成23年4月27日付で決議いたしました。当社の保有する同社の全株式は、株式会社グローバルワイズに平成23年5月9日付で譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」および「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

2．テンプホールディングス株式会社を完全親会社とする株式交換契約の締結について

当社は平成23年5月13日開催の取締役会において、テンプホールディングス株式会社(以下「テンプホールディングス」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。なお、平成23年6月21日開催の当社第32回定時株主総会において当該株式交換契約の承認を受け、平成23年8月1日付で株式交換いたしました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

テンプホールディングスが当社を完全子会社とすることにより、今まで以上に両社の協力関係を密にしてシナジーの発現の早期化を図り、グループの一体運営や人材、資産、情報、ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し成長スピードを加速させることが、両社の実効的な企業価値の向上に資するものと考え、本株式交換を行いました。

(2) 株式交換の条件

株式交換効力発生日

平成23年 8月 1日

株式交換比率

当社の普通株式 1株に対して、テンプホールディングスの普通株式0.73株を割当て交付いたしました。ただし、テンプホールディングスが保有する当社の普通株式（平成23年 5月13日現在2,550,000株）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

当社およびテンプホールディングスは、株式交換比率の算定にあたってその公正性を確保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、かつ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社の概要

商号	テンプホールディングス株式会社
所在地	東京都渋谷区代々木二丁目 1 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼会長 篠原 欣子
事業内容	労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
資本金	2,000百万円
純資産の額 (平成23年9月30日現在)	(連結) 50,549百万円 (単体) 39,311百万円
総資産の額 (平成23年9月30日現在)	(連結) 77,658百万円 (単体) 44,760百万円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りや仮定によることが必要となります。使用する見積りや仮定につきましては、現在入手可能な情報を基にその時点で最も合理的と考えられたものを毎期継続的に採用しております。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等により中間連結財務諸表に重要な影響を与えている項目は、次のとおりであります。

退職給付会計

退職給付債務は、年金数理計算に用いられる仮定に左右されております。仮定となる割引率、退職率および死亡率について、現在の統計データその他の要因に基づき計算しております。これらの年金数理計算の仮定が変更されまると、退職給付債務の計上額に重要な影響を及ぼすこととなります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性の判定をしております。将来の課税所得の見積りに用いる利益計画は、事業リスク等を十分に考慮し保守的に作成したものを利用しております。将来の利益計画が変更されまると、繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼすこととなります。

のれん

のれんの評価につきましては、将来の事業計画に基づいた将来キャッシュ・フローや割引率等を使用しております。将来の予測不能な経済環境や事業計画の変化によって見積りが変更されまると、損益に重要な影響を及ぼすこととなります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

前期は四半期報告書を提出しているため、前年同期の数値、増減および前年同期比については参考として記載しております。

当中間連結会計期間において、当社グループの主要顧客である自動車関連を中心とする大手製造業界の景況は、震災の影響によるサプライチェーンの障害や電力供給の制約などから、生産活動は大きな低下を余儀なくされましたが、当社グループの主たるサービス提供先である設計開発分野においては、堅調に推移しております。

このような状況の下、平成23年4月入社の新卒者を中心とした人員の増強および、製造業務からR & D業務へのローテーションなどの配属活動の推進などに積極的に取り組み、稼働人員の増加および平均レートの上昇等の改善成果を得ることができました。しかし、経営の効率化を目的とした事業再編でIT事業を行う連結子会社の株式をグループ外部へ売却し連結の範囲から除外となったことにより、連結売上高は4,122,044千円（前年同期比3.9%減）となりました。

利益面においては、事業再編の効果と待機者の配属推進等による改善要素があったものの、震災影響による帰任が一時的に発生したこととともない一時的に稼働率が低下したことや、新卒者に対する研修中の労務費が増加した影響もあり、営業損失52,752千円（前年同期は営業損失118,942千円）となりました。また、業績の回復にともない当社が雇用調整助成金の受給対象ではなくなったことにより、経常損失24,351千円（前年同期は経常利益63,748千円）となりました。しかし、連結子会社株式の売却益および繰延税金資産の増加により、中間純利益は29,714千円（前年同期は純損失21,993千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客である自動車関連をはじめとする大手製造業においては、各社の収益改善対策に加えて各国の景気対策等の影響もあり収益状況は改善され、研究開発需要も堅調に回復しています。また、当社も顧客の研究開発需要に対応しエンジニアの配属を進め、現在ではエンジニアの稼働率はリーマンショック以前の水準まで回復しております。

今後、顧客の研究開発需要の増加に対応するために、エンジニアの採用と育成が重要なテーマとなると考えており、採用・育成体制を強化するとともに経験の浅いエンジニアを配属するための初級エンジニアリング業務の開拓が重要であると考えています。

なお、東日本大震災の影響により自動車関連の顧客の製造ラインの一部停止はありましたが、研究開発業務への影響は軽微でした。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、株主満足度の向上、顧客満足度の向上、社員満足度の向上を経営方針として、今後も顧客企業の研究開発分野における課題解決のR & Dアウトソーシングサービスを中心に事業を推進してまいります。

当社の主要顧客である自動車関連を中心とした大手製造業の設計開発は、概ね堅調に推移しており、こうした状況の中、顧客ニーズの増加に対応できる強固な技術支援体制を確立するため、エンジニアの確保と育成に取り組んでまいります。

エンジニアの確保については、平成23年3月期より再開した新卒採用、中途採用をさらに本格化し、リーマンショック以前の水準の採用数の確保を目指すと同時に、採用基準の厳格化により、将来の成長の見込まれる良質なエンジニアの確保に努めてまいります。

さらにエンジニアの育成面では、顧客の収益性管理の厳格化にともない経験や技術スキルの要求レベルが高くなったため、従来より行ってきた技術研修やR & D業務の後工程を理解するための顧客製造部門への配属に加えて、経験の浅いエンジニアが開発現場を経験しながらスキルを高められる初級のエンジニアリング業務の開拓に取り組んでまいります。この初級エンジニアリング業務を採用・育成・配属のサイクルに組み込むことによって、稼働率を維持しながらエンジニア数を増加させ、一定の収益性を確保した売上高や人員規模の拡大をはかってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は主に営業キャッシュ・フローによっており、当中間連結会計期間では、収益面で東日本大震災の影響が軽微で業績が堅調に推移したことや、事業再編により収益を圧迫していた連結子会社の整理・統合を進めたことにより、営業キャッシュ・フローは58,610千円の獲得（前年同期比86.2%減）となりました。

これは主に、賞与引当金の増加額59,246千円（前年同期は減少額13,285千円）、退職給付引当金の増加額58,680千円による資金の増加（前年同期比14.4%増）と、法人税等の支払額62,222千円による資金の減少（前年同期比11.3%増）によります。

なお、資本の財源及び資金の流動性につきましては、懸念となる事実は生じておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,999,802	4,999,802	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	4,999,802	4,999,802	-	-

(注) 1. 当社の株式は、平成23年7月27日付で大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)において上場廃止と
なりました。

2. 当社の株式は、平成23年9月28日付で譲渡制限株式となっており、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要
となる旨を定款に定めております。併せて、同日付で単元株制度を廃止いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日 (注)	198	4,999,802	-	715,790	-	677,651

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テンプホールディングス株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号	4,999	100.00
計	-	4,999	100.00

(注) 前事業年度末現在主要株主であった森本一臣は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,802	4,999,802	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,999,802	-	-
総株主の議決権	-	4,999,802	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月
最高(円)	445	520	539	543
最低(円)	400	427	490	520

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものです。

2. 平成23年7月27日付で上場廃止し、テンプホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成23年7月26日までの株価について記載しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	-	上園 裕二	昭和39年12月 10日生	平成2年4月 テンプスタッフ株式会社入社 平成14年4月 テンプスタッフ・テクノロ ジー株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年8月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成23年 8月2日

(注)平成23年8月2日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりませんので、比較情報である前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。
なお、参考情報として、前第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を、「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,707	1,311,610
売掛金	1,165,095	1,085,017
たな卸資産	48,228	17,155
その他	306,556	296,195
貸倒引当金	978	-
流動資産合計	3,536,609	2,709,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,761	851,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	251,709	262,783
建物及び構築物(純額)	605,052	588,450
土地	603,590	603,590
その他	221,386	139,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	203,963	128,058
その他(純額)	17,423	10,989
有形固定資産合計	1,226,066	1,203,030
無形固定資産		
のれん	131,922	127,666
その他	17,335	11,285
無形固定資産合計	149,257	138,951
投資その他の資産		
繰延税金資産	637,365	650,909
その他	184,758	152,417
貸倒引当金	5,895	5,895
投資その他の資産合計	816,229	797,432
固定資産合計	2,191,552	2,139,414
資産合計	5,728,161	4,849,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,311	14,935
短期借入金	460,000	-
1年内返済予定の長期借入金	107,948	79,964
リース債務	26,023	6,601
未払金	572,624	541,793
未払法人税等	78,112	9,226
賞与引当金	417,518	467,056
その他	371,493	179,680
流動負債合計	2,109,032	1,299,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 132,189	1 10,177
リース債務	30,795	4,499
退職給付引当金	920,133	978,814
その他	140,134	133,488
固定負債合計	1,223,252	1,126,979
負債合計	3,332,285	2,426,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,790	715,790
資本剰余金	677,651	677,651
利益剰余金	995,185	1,024,790
自己株式	75	-
株主資本合計	2,388,551	2,418,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,538	7,503
為替換算調整勘定	13,863	12,426
その他の包括利益累計額合計	7,324	4,923
純資産合計	2,395,876	2,423,155
負債純資産合計	5,728,161	4,849,394

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	4,122,044
売上原価	3,614,547
売上総利益	507,497
販売費及び一般管理費	¹ 560,250
営業損失()	52,752
営業外収益	
受取利息	133
受取配当金	1,544
受取地代家賃	14,584
助成金収入	10,862
その他	4,243
営業外収益合計	31,368
営業外費用	
支払利息	2,315
支払保証料	650
その他	0
営業外費用合計	2,966
経常損失()	24,351
特別利益	
投資有価証券売却益	3,961
関係会社株式売却益	25,654
特別利益合計	29,615
特別損失	
固定資産売却損	² 53
固定資産除却損	³ 0
減損損失	955
投資有価証券評価損	437
特別損失合計	1,446
税金等調整前中間純利益	3,818
法人税、住民税及び事業税	1,673
法人税等調整額	27,570
法人税等合計	25,896
少数株主損益調整前中間純利益	29,714
中間純利益	29,714

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	29,714
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	964
為替換算調整勘定	1,437
その他の包括利益合計	2,401
中間包括利益	27,312
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	27,312
少数株主に係る中間包括利益	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		715,790
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		715,790
資本剰余金		
当期首残高		677,651
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		677,651
利益剰余金		
当期首残高		995,185
当中間期変動額		
自己株式の消却	109	
中間純利益	29,714	
当中間期変動額合計	29,605	
当中間期末残高		1,024,790
自己株式		
当期首残高		75
当中間期変動額		
自己株式の取得	34	
自己株式の消却	109	
当中間期変動額合計	75	
当中間期末残高		-
株主資本合計		
当期首残高		2,388,551
当中間期変動額		
中間純利益	29,714	
自己株式の取得	34	
当中間期変動額合計	29,680	
当中間期末残高		2,418,232

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,538
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	964
当中間期変動額合計	964
当中間期末残高	7,503
為替換算調整勘定	
当期首残高	13,863
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,437
当中間期変動額合計	1,437
当中間期末残高	12,426
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,324
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,401
当中間期変動額合計	2,401
当中間期末残高	4,923
純資産合計	
当期首残高	2,395,876
当中間期変動額	
中間純利益	29,714
自己株式の取得	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	2,401
当中間期変動額合計	27,278
当中間期末残高	2,423,155

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,818
減価償却費	21,759
のれん償却額	4,255
賞与引当金の増減額(は減少)	59,246
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,680
受取利息及び受取配当金	1,677
支払利息	2,315
投資有価証券評価損益(は益)	437
投資有価証券売却損益(は益)	3,961
関係会社株式売却損益(は益)	25,654
売上債権の増減額(は増加)	3,014
たな卸資産の増減額(は増加)	3,371
助成金収入	10,862
未収消費税等の増減額(は増加)	4,345
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,330
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,217
その他	3,201
小計	97,406
利息及び配当金の受取額	1,680
利息の支払額	1,735
法人税等の支払額	62,222
助成金の受取額	23,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	60,000
投資有価証券の売却による収入	24,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	208,942
その他	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	460,000
長期借入金の返済による支出	115,706
その他	3,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,311,610

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社GTECHK 株式会社ジャスネット 株式会社ジャスネットは、平成23年6月30日付で解散しております。</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社テクシードワズは、平成23年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併の方式により解散いたしました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社テクシードコンパスは、平成23年5月9日付で当社の保有する全株式をグループ外部へ売却したため連結の範囲から除いております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 （収益性低下による簿価切り下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他（工具、器具及び備品） 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,562</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>167,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389,469</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>19,920</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,940</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	60,000千円	建物及び構築物	161,562	土地	167,907	計	389,469	短期借入金	160,000千円	1年内返済予定の長期借入金	19,920	長期借入金	12,020	計	191,940	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>158,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>167,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>19,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,980</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株コンパス</td> <td>27,438</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)株式会社コンパスは平成23年5月に株式会社テクシードコンパスから商号の変更をしております。</p>	建物及び構築物	158,126千円	土地	167,907	計	326,033	1年内返済予定の長期借入金	19,920千円	長期借入金	2,060	計	21,980	保証先	金額(千円)	内容	株コンパス	27,438	借入債務
現金及び預金(定期預金)	60,000千円																																		
建物及び構築物	161,562																																		
土地	167,907																																		
計	389,469																																		
短期借入金	160,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	19,920																																		
長期借入金	12,020																																		
計	191,940																																		
建物及び構築物	158,126千円																																		
土地	167,907																																		
計	326,033																																		
1年内返済予定の長期借入金	19,920千円																																		
長期借入金	2,060																																		
計	21,980																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
株コンパス	27,438	借入債務																																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおり であります。	
給与及び賞与	206,687千円
賞与引当金繰入額	32,820
退職給付費用	4,959
2 固定資産売却損の内訳	
その他(工具、器具及び備品)	53千円
3 固定資産除却損の内訳	
その他(ソフトウェア)	0千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	198	4,999,802
合計	5,000,000	-	198	4,999,802
自己株式				
普通株式	133	65	198	-
合計	133	65	198	-

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少198株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,311,610 千円
現金及び現金同等物	<u>1,311,610</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 R & Dアウトソーシング事業、IT事業における設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,198</td> <td>26,504</td> <td>1,639</td> <td>14,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>169,795</td> <td>153,417</td> <td>11,156</td> <td>5,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,993</td> <td>179,921</td> <td>12,796</td> <td>19,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,652 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,779</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,796 千円</p> <p>前中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)は中間連結財務諸表を作成していないため、(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失および(4) 減価償却費相当額の算定方法ならびに(5) 利息相当額の算定方法につきましては、記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	42,198	26,504	1,639	14,054	ソフトウェア	169,795	153,417	11,156	5,221	合計	211,993	179,921	12,796	19,276	1年内	22,652 千円	1年超	6,126	合計	28,779	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 R & Dアウトソーシング事業における設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,272</td> <td>27,615</td> <td>52</td> <td>7,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,804</td> <td>27,432</td> <td>3,026</td> <td>5,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,077</td> <td>55,047</td> <td>3,078</td> <td>12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,499 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,006</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,078 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,662 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	35,272	27,615	52	7,604	ソフトウェア	35,804	27,432	3,026	5,346	合計	71,077	55,047	3,078	12,950	1年内	11,499 千円	1年超	2,506	合計	14,006	支払リース料	9,662 千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,899	減価償却費相当額	6,511	支払利息相当額	222
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
工具、器具及び備品	42,198	26,504	1,639	14,054																																																									
ソフトウェア	169,795	153,417	11,156	5,221																																																									
合計	211,993	179,921	12,796	19,276																																																									
1年内	22,652 千円																																																												
1年超	6,126																																																												
合計	28,779																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
工具、器具及び備品	35,272	27,615	52	7,604																																																									
ソフトウェア	35,804	27,432	3,026	5,346																																																									
合計	71,077	55,047	3,078	12,950																																																									
1年内	11,499 千円																																																												
1年超	2,506																																																												
合計	14,006																																																												
支払リース料	9,662 千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	4,899																																																												
減価償却費相当額	6,511																																																												
支払利息相当額	222																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,017,707	2,017,707	-
(2) 売掛金	1,165,095	1,165,085	9
(3) 投資有価証券 その他有価証券	61,647	61,647	-
資産計	3,244,450	3,244,441	9
(1) 買掛金	75,311	75,311	-
(2) 短期借入金	460,000	460,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	107,948	108,125	177
(4) リース債務(流動負債)	26,023	26,108	85
(5) 未払金	572,624	572,605	19
(6) 未払法人税等	78,112	78,112	-
(7) 長期借入金	132,189	132,550	361
(8) リース債務(固定負債)	30,795	30,985	189
負債計	1,483,005	1,483,800	794

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものについては、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。短期間で決済されない定期預金については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるものについては、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、短期間で決済されないものについては、取引先ごとの回収見込額を期日までの回収期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお投資有価証券は、連結貸借対照表上、固定資産の投資その他の資産「その他」に表示しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。短期間で決済されないものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,311,610	1,311,610	-
(2) 売掛金	1,085,017	1,085,005	12
(3) 投資有価証券 その他有価証券	39,219	39,219	-
資産計	2,435,848	2,435,835	12
(1) 買掛金	14,935	14,935	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	79,964	80,152	188
(3) リース債務(流動負債)	6,601	6,628	26
(4) 未払金	541,793	541,793	-
(5) 未払法人税等	9,226	9,226	-
(6) 長期借入金	10,177	10,222	45
(7) リース債務(固定負債)	4,499	4,562	62
負債計	667,198	667,521	322

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものについては、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。短期間で決済されない定期預金については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるものについては、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、短期間で決済されないものについては、取引先ごとの回収見込額を期日までの回収期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお投資有価証券は、連結貸借対照表上、固定資産の投資その他の資産「その他」に表示しております。

負 債

(1) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,941	23,813	3,127
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,941	23,813	3,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,706	43,601	8,894
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,706	43,601	8,894
	合計	61,647	67,415	5,767

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式のうち時価のあるものについて853千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,939	1,536	1,403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,939	1,536	1,403
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	36,280	44,967	8,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,280	44,967	8,687
	合計	39,219	46,504	7,284

2. 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式のうち時価のあるものについて437千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

1. 譲渡の概要

(1) 子会社及び譲渡先企業の名称及び事業の内容

子会社の名称 : 株式会社テクシードコンパス

事業の内容 : コンピュータ販売・保守・レンタル、コンピュータ・ソフトウェア開発・販売、ネットワークソリューション

譲渡先企業 : 株式会社グローバルワイズ

(2) 譲渡を行った主な理由

当社への事業統合による事業の効率化や販売促進効果が当初の想定ほど見込めないため、事業関連のある株式会社グローバルワイズに譲渡することといたしました。

(3) 株式譲渡日

平成23年5月9日

(4) 法的形式を含む売却の概要

法的形式 : 株式譲渡

譲渡した株式の数 : 1,000株

譲渡価額 : 7,500千円

譲渡後の持分比率 : なし

2. 実施した会計処理の概要

当中間連結会計期間において関係会社株式売却益25,654千円を特別利益に計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

IT事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

当該連結子会社のみなし売却日は平成23年4月1日としているため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

5. 継続的関与の主な概要

同社の銀行借入に対して債務保証をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、R & Dアウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	1,007,984	R & Dアウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当中間連結会計期間において、固定資産の減損損失955千円を計上しておりますが、当社グループはR & Dアウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当中間連結会計期間におけるのれんの償却額は4,255千円、未償却残高は127,666千円ですが、当社グループはR & Dアウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	5.94円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	29,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	29,714
普通株式の期中平均株式数(株)	4,999,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	479.19円	484.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,395,876	2,423,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,395,867	2,423,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	4,999,867	4,999,802

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

中間決算日後の法人税等の税率変更の内容および影響額

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第百十四号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第百十七号)が公布されました。

これにともない、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率については、当中間連結会計期間の40.6%から37.9%に変更されることとなり、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等の計算に使用する法定実効税率については、35.5%に変更されることとなりました。

この変更後の実効税率により、当中間連結会計期間における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産は55,139千円減少し、その他有価証券評価差額金は27千円、法人税等調整額(借方)は55,167千円増加することになります。

(2) 【その他】

前中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日現在）の四半期連結貸借対照表ならびに前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (平成22年 9 月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,783,557
受取手形及び売掛金	1,146,266
商品	18,889
仕掛品	14,104
貯蔵品	2,747
その他	345,685
貸倒引当金	1,123
流動資産合計	3,310,129
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	624,934
土地	603,590
その他 (純額)	30,507
有形固定資産合計	¹ 1,259,031
無形固定資産	
のれん	136,177
その他	24,798
無形固定資産合計	160,975
投資その他の資産	
その他	559,415
貸倒引当金	5,710
投資その他の資産合計	553,704
固定資産合計	1,973,712
資産合計	5,283,841
負債の部	
流動負債	
買掛金	43,496
短期借入金	589,000
1年内返済予定の長期借入金	102,835
未払金	565,067
未払法人税等	9,880
賞与引当金	426,996
その他	217,492
流動負債合計	1,954,768
固定負債	
長期借入金	147,566
退職給付引当金	867,239
その他	192,331
固定負債合計	1,207,136
負債合計	3,161,904

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	715,790
資本剰余金	677,651
利益剰余金	700,299
自己株式	63
株主資本合計	2,093,678
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,054
為替換算調整勘定	14,249
評価・換算差額等合計	12,194
少数株主持分	16,064
純資産合計	2,121,937
負債純資産合計	5,283,841

[次へ](#)

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	4,288,572
売上原価	3,760,812
売上総利益	527,760
販売費及び一般管理費	¹ 646,702
営業損失 ()	118,942
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,165
受取地代家賃	11,977
助成金収入	177,405
その他	7,724
営業外収益合計	199,273
営業外費用	
支払利息	6,152
為替差損	8,791
その他	1,638
営業外費用合計	16,582
経常利益	63,748
特別利益	
貸倒引当金戻入額	931
投資有価証券売却益	12
特別利益合計	943
特別損失	
固定資産除却損	51
減損損失	34,799
投資有価証券評価損	228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,531
特別損失合計	53,610
税金等調整前四半期純利益	11,081
法人税、住民税及び事業税	3,360
法人税等調整額	42,750
法人税等合計	46,110
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	35,029
少数株主損失 ()	13,036
四半期純損失 ()	21,993

[次へ](#)

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,029
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,912
為替換算調整勘定	8,150
その他の包括利益合計	4,237
四半期包括利益	30,792
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,756
少数株主に係る四半期包括利益	13,036

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,081
減価償却費	35,213
差入保証金償却額	2,196
減損損失	34,799
のれん償却額	4,255
助成金収入	177,405
投資有価証券評価損益 (は益)	228
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,285
退職給付引当金の増減額 (は減少)	51,278
貸倒引当金の増減額 (は減少)	481
受取利息及び受取配当金	2,165
支払利息	6,152
為替差損益 (は益)	8,706
固定資産除却損	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,531
売上債権の増減額 (は増加)	131,380
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,968
未収消費税等の増減額 (は増加)	50,801
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,238
仕入債務の増減額 (は減少)	27,296
未払金の増減額 (は減少)	2,333
未払消費税等の増減額 (は減少)	63,814
その他の流動負債の増減額 (は減少)	9,645
その他	3,902
小計	184,704
利息及び配当金の受取額	2,165
利息の支払額	6,051
助成金の受取額	190,047
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	55,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,786

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	15,009
定期預金の払戻による収入	16,000
有形固定資産の取得による支出	3,215
無形固定資産の取得による支出	4,786
貸付けによる支出	686
貸付金の回収による収入	3,619
差入保証金の差入による支出	3,872
差入保証金の回収による収入	2,278
その他	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	19,000
長期借入金の返済による支出	55,506
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,633
配当金の支払額	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,710,048

[次へ](#)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は2,196千円増加し、経常利益は2,196千円減少、税金等調整前四半期純利益は20,727千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の「その他(差入保証金)」の変動額は18,531千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	414,980千円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給与及び賞与	245,008 千円
賞与引当金繰入額	45,161
退職給付費用	6,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,783,557 千円
担保に供している定期預金	60,000
預入期間が3か月を超える定期預金	13,509
現金及び現金同等物	<u>1,710,048</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,000,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 103株
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「R&Dアウトソーシング事業」を中心に、事業部別および子会社別により事業活動を展開しております。また、一部子会社で「IT事業」を行っております。

したがって、当社グループは、事業部および子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「R&Dアウトソーシング事業」および「IT事業」の2つを報告セグメントとしております。

「R&Dアウトソーシング事業」については、機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発等の専門的技術サービスを、技術者派遣または請負の形態により顧客企業の研究開発分野に対して提供しております。「IT事業」については、OA機器販売を主とした情報システムの立案から導入・保守までの総合サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	R & Dアウト ソーシング事業	IT事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,908,239	380,333	4,288,572	-	4,288,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,016	1,991	27,008	27,008	-
計	3,933,255	382,325	4,315,581	27,008	4,288,572
セグメント利益又は損失()	80,809	17,061	63,748	-	63,748

(注)1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失()の合計金額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IT事業」において、経営環境の悪化により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、33,834千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	421.18 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	4.40 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失() (千円)	21,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	21,993
期中平均株式数 (株)	4,999,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,128	1,285,257
売掛金	1,020,905	1,078,377
たな卸資産	11,634	11,617
その他	276,605	316,868
流動資産合計	2,922,274	2,692,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	820,703	820,734
減価償却累計額及び減損損失累計額	228,426	243,729
建物(純額)	592,276	577,004
土地	603,590	603,590
その他	150,349	167,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	124,930	145,055
その他(純額)	25,419	22,134
有形固定資産合計	1,221,286	1,202,729
無形固定資産		
のれん	-	127,666
その他	14,966	11,285
無形固定資産合計	14,966	138,951
投資その他の資産		
繰延税金資産	594,295	650,909
その他	400,703	227,005
貸倒引当金	18,895	81,786
投資その他の資産合計	976,103	796,128
固定資産合計	2,212,356	2,137,809
資産合計	5,134,630	4,829,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,905	18,045
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	79,964	79,964
リース債務	6,547	6,601
未払金	514,480	536,673
未払法人税等	75,595	9,129
賞与引当金	389,797	467,056
債務保証損失引当金	52,611	-
その他	158,797	172,711
流動負債合計	1,688,698	1,290,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 50,159	1 10,177
リース債務	7,814	4,499
退職給付引当金	912,012	978,814
その他	133,923	133,488
固定負債合計	1,103,908	1,126,979
負債合計	2,792,607	2,417,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,790	715,790
資本剰余金		
資本準備金	677,651	677,651
資本剰余金合計	677,651	677,651
利益剰余金		
利益準備金	21,530	21,530
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	533,665	605,298
利益剰余金合計	955,195	1,026,828
自己株式	75	-
株主資本合計	2,348,561	2,420,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,538	7,503
評価・換算差額等合計	6,538	7,503
純資産合計	2,342,023	2,412,767
負債純資産合計	5,134,630	4,829,930

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,053,819
売上原価	3,550,878
売上総利益	502,940
販売費及び一般管理費	540,481
営業損失()	37,540
営業外収益	¹ 19,643
営業外費用	² 12,011
経常損失()	29,909
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	63,942
その他	3,961
特別利益合計	67,903
特別損失	1,446
税引前中間純利益	36,547
法人税、住民税及び事業税	2,790
法人税等調整額	37,986
法人税等合計	35,195
中間純利益	71,742

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		715,790
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		715,790
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		677,651
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		677,651
資本剰余金合計		
当期首残高		677,651
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		677,651
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		21,530
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		21,530
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		400,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		533,665
当中間期変動額		
中間純利益		71,742
自己株式の消却		109
当中間期変動額合計		71,633
当中間期末残高		605,298
利益剰余金合計		
当期首残高		955,195
当中間期変動額		
中間純利益		71,742
自己株式の消却		109
当中間期変動額合計		71,633
当中間期末残高		1,026,828

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
自己株式	
当期首残高	75
当中間期変動額	
自己株式の取得	34
自己株式の消却	109
当中間期変動額合計	75
当中間期末残高	-
株主資本合計	
当期首残高	2,348,561
当中間期変動額	
中間純利益	71,742
自己株式の取得	34
当中間期変動額合計	71,708
当中間期末残高	2,420,270
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,538
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	964
当中間期変動額合計	964
当中間期末残高	7,503
評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,538
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	964
当中間期変動額合計	964
当中間期末残高	7,503
純資産合計	
当期首残高	2,342,023
当中間期変動額	
中間純利益	71,742
自己株式の取得	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	964
当中間期変動額合計	70,744
当中間期末残高	2,412,767

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 （収益性低下による簿価切り下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性低下による簿価切り下げの方法により算定）</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 その他（工具、器具及び備品） 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)			当中間会計期間 (平成23年 9月30日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金(定期預金)	60,000千円		建物	154,448千円	
建物	157,633		土地	167,907	
土地	167,907		その他(構築物)	3,677	
その他(構築物)	3,928		合計	326,033	
合計	389,469				
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	100,000千円		1年内返済予定の長期借入金	19,920千円	
1年内返済予定の長期借入金	19,920		長期借入金	2,060	
長期借入金	12,020		合計	21,980	
合計	131,940				
上記債務のほか、関係会社の借入金60,000千円について上記資産を担保に供しております。					
2 偶発債務			2 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)ジャスネット	7,388	借入債務	(株)コンパス	27,438	借入債務
(株)テクシードコンパス	34,290	借入債務			
計	41,678	-			
債務保証損失引当金控除後の金額であります。			(注)株式会社コンパスは平成23年5月に株式会社テクシードコンパスから商号の変更をしております。		
			3 消費税等の取扱い		
			当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
受取利息	122 千円
受取配当金	1,544
2 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
支払利息	1,731 千円
3 減価償却実施額	
有形固定資産	18,427 千円
無形固定資産	3,211

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	133	65	198	-
合計	133	65	198	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 R & Dアウトソーシング事業における設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,272</td> <td>21,546</td> <td>129</td> <td>13,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,813</td> <td>140,967</td> <td>7,848</td> <td>3,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,086</td> <td>162,514</td> <td>7,978</td> <td>17,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,978千円</p> <p>前中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)は中間財務諸表を作成していないため、(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失および(4)減価償却費相当額の算定方法ならびに(5)利息相当額の算定方法につきましては、記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	35,272	21,546	129	13,595	ソフトウェア	152,813	140,967	7,848	3,997	合計	188,086	162,514	7,978	17,593	1年内	18,271千円	1年超	5,174	合計	23,446	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,272</td> <td>27,615</td> <td>52</td> <td>7,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,804</td> <td>27,432</td> <td>3,026</td> <td>5,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,077</td> <td>55,047</td> <td>3,078</td> <td>12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,078千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,662千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,511</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	35,272	27,615	52	7,604	ソフトウェア	35,804	27,432	3,026	5,346	合計	71,077	55,047	3,078	12,950	1年内	11,499千円	1年超	2,506	合計	14,006	支払リース料	9,662千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,899	減価償却費相当額	6,511	支払利息相当額	222
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
工具、器具及び備品	35,272	21,546	129	13,595																																																									
ソフトウェア	152,813	140,967	7,848	3,997																																																									
合計	188,086	162,514	7,978	17,593																																																									
1年内	18,271千円																																																												
1年超	5,174																																																												
合計	23,446																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
工具、器具及び備品	35,272	27,615	52	7,604																																																									
ソフトウェア	35,804	27,432	3,026	5,346																																																									
合計	71,077	55,047	3,078	12,950																																																									
1年内	11,499千円																																																												
1年超	2,506																																																												
合計	14,006																																																												
支払リース料	9,662千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	4,899																																																												
減価償却費相当額	6,511																																																												
支払利息相当額	222																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式210,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

(吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社テクシードワズ

事業の内容 : 航空宇宙、自動車、産業機械等の設計、実験評価、生産技術、品質保証業務に係るR & Dアウトソーシング事業

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テクシードワズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本テクシード

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業統合を図り、経営資源を集中し事業の効率化と一体化を目的として同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたしました。本合併により、当社が株式会社テクシードワズから受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額63,942千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

(事業譲受)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社ジャスネット

事業の内容 : ソフトウェア関連分野のR & Dアウトソーシング事業

(2) 事業譲受日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジャスネットから当社への事業譲受方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本テクシード

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業統合を図り、経営資源を集中し事業の効率化と一体化を目的として同社を統合いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたしました。

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成23年5月9日付で連結子会社であった株式会社テクシードコンパスの株式を売却いたしました。注記内容を、「1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	14.35円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	71,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	71,742
普通株式の期中平均株式数(株)	4,999,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	468.42円	482.57円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,342,023	2,412,767
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,342,023	2,412,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	4,999,867	4,999,802

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

中間決算日後の法人税等の税率変更の内容および影響額

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第百十四号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第百十七号)が公布されました。

これにともない、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率については、当中間会計期間の40.6%から37.9%に変更されることとなり、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等の計算に使用する法定実効税率については、35.5%に変更されることとなりました。

この変更後の実効税率により、当中間会計期間における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産は55,139千円減少し、その他有価証券評価差額金は27千円、法人税等調整額(借方)は55,167千円増加することになります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
平成23年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年5月13日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全子会社となる株式交換の契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年11月14日東海財務局長に提出

平成23年5月13日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全子会社となる株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社日本テクシード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本テクシードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本テクシード及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社日本テクシード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本テクシードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本テクシードの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。